

三郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	H20.3.31	A		B	B/A	平成18年度の人件費率
平成19年度	人 23,140	千円 6,651,953	千円 288,941	千円 1,457,472	% 21.9	% 23.0

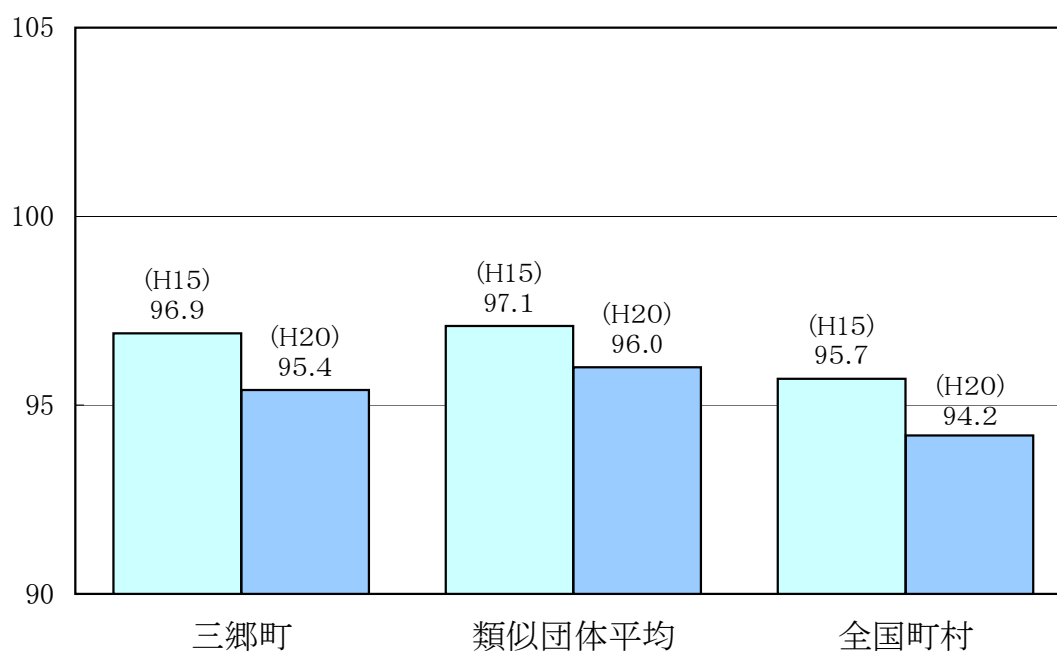
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成19年度	人 168	千円 636,016	千円 98,242	千円 270,381	千円 1,004,639	千円 5,980	千円 6135

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三郷町	43.8 歳	331,849 円	384,430 円	374,036 円
奈良県	44.8 歳	360,707 円	441,069 円	400,936 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	332,973 円	389,029 円	368,156 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
三郷町	38.2 歳	21 人	267,057 円	304,081 円	292,014 円
うち清掃職員	35.6 歳	18 人	256,200 円	297,811 円	283,733 円
うち給食調理員	53.0 歳	2 人	331,200 円	341,100 円	341,100 円
うち用務員	56.0 歳	1 人	334,900 円	344,900 円	344,900 円
奈良県	47.3 歳	274 人	356,816 円	412,788 円	390,755 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円
類似団体	48.3 歳	20 人	286,823 円	313,491 円	304,854 円

区分	民間			参考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
三郷町	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円	0.99
うち給食調理員	調理士	40.2 歳	291,800 円	1.17
うち用務員	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.53
奈良県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
三郷町	—	—	—
うち清掃職員	4,945,050 円	4,170,000 円	1.19
うち給食調理員	4,814,700 円	3,825,100 円	1.26
うち用務員	3,727,350 円	3,227,400 円	1.15

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～平成19年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものがない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三郷町	49.1 歳	371,500 円	422,772 円	411,315 円
奈良県	46.6 歳	398,838 円	453,015 円	-
国	-	-	-	-
類似団体	42.1 歳	317,713 円	342,219 円	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		三郷町		国	
		決定初任給	2年後の給料月額	決定初任給	2年後の給料月額
一般行政職	大学卒	172,200 円	185,800 円	172,200 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	149,800 円	140,100 円	149,800 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	149,800 円	-	-
	中学卒	-	-	-	-
教育職	大学卒	172,200 円	185,800 円	-	-
	高校卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	253,650 円	275,525 円	344,250 円
	高校卒	-	- 円	275,800 円
技能労務職	高校卒	-	-	297,900 円
	中学卒	-	-	245,300 円
教育職	大学卒	-	-	-
	高校卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

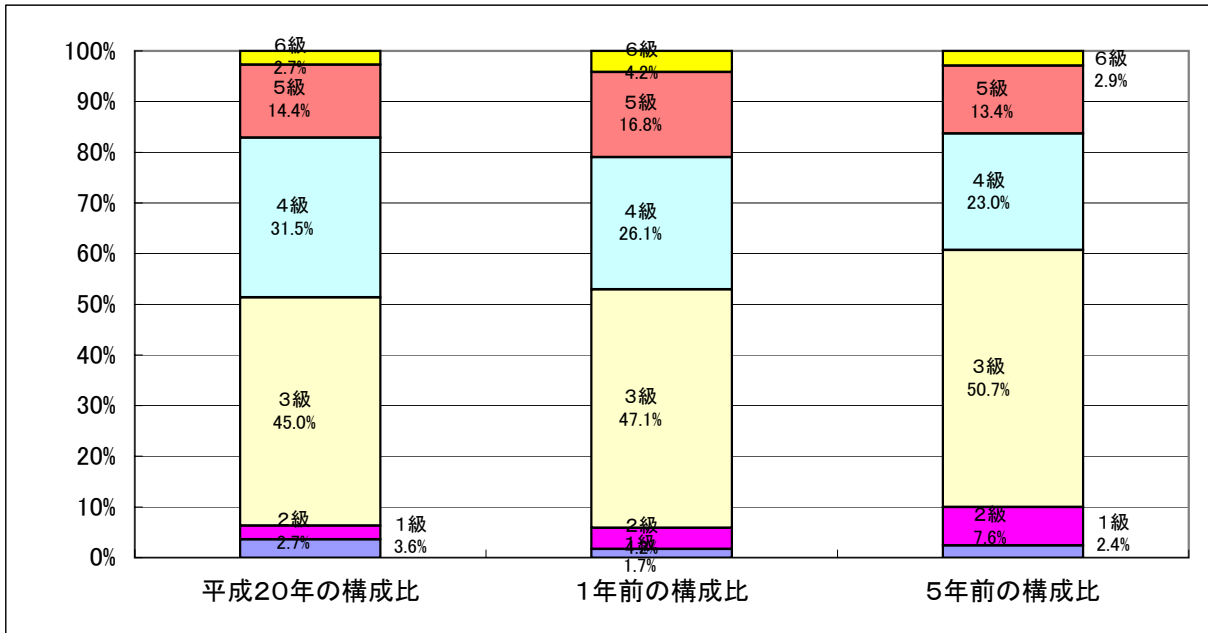
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	4 人	3.6 %
2 級	主事	3 人	2.7 %
3 級	主査	50 人	45.0 %
4 級	課長補佐又は主幹又は主任	35 人	31.5 %
5 級	課長	16 人	14.4 %
6 級	部長	3 人	2.7 %

(注) 1 三郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。



(注) 平成18年4月に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三郷町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,681 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,965 千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

三郷町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	国と同様		その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	13,630 千円	20,994 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			21,368 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			127,192 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3 %	168 人	2 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		3,547 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		177,340 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		11.4 %
手当の種類(手当数)		4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
感染症防疫業務手当	保健担当職員	伝染病防疫作業
行旅病人等収容業務手当	福祉担当職員	行旅病人等の収容業務
環境衛生業務手当	生活環境担当職員	野犬等の捕獲・死体処理
し尿処理業務手当	下水道担当職員	し尿処理業務
		左記職員に対する支給単価
		1回2,000円
		1回2,000円(死亡人は1,000円加算)
		1回1,000円
		日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	8,776 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	52 千円
支給実績(平成18年度決算)	12,321 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	69 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外1人につき6,500円(15歳から22歳までの子5,000円加算)	同	—	23,646 千円	218,944 円
住居手当	月額 借家最高27,000円 持ち家新築又は購入後5年間 2,500円	異	持家5年経過後1,000円	8,547 千円	82,185 円
通勤手当	交通機関6ヶ月定期券価額、自動車 月額 距離に応じ2,000円～24,500円	同	—	6,056 千円	53,591 円
管理職手当	給料月額、部長13%、次長11%、課長10%、主幹8%、課長補佐7%、主任4%	異	国は定額制	24,449 千円	388,072 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	町 長	839,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 915,000 円 / 340,000 円	
	()	() 円		
	副 町 長	710,700 円	750,000 円 / 270,000 円	
	()	() 円		
	議 長	375,100 円	499,000 円 / 227,000 円	
()	() 円			
報 酬	副 議 長	310,900 円	430,000 円 / 213,300 円	
	()	() 円		
	議 員	291,100 円	400,000 円 / 157,000 円	
()	() 円			
期 末 手 当	町 長	(平成19年度支給割合)		
	副 町 長	3.3	月分	
	議 長	(平成19年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.3	月分	
	議 員			
	備 考			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職年数×520/100	17,451,200円	任期毎又は在职期間毎
	備 考	給料月額×在職年数×330/100	9,381,240円	任期毎又は在职期間毎
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

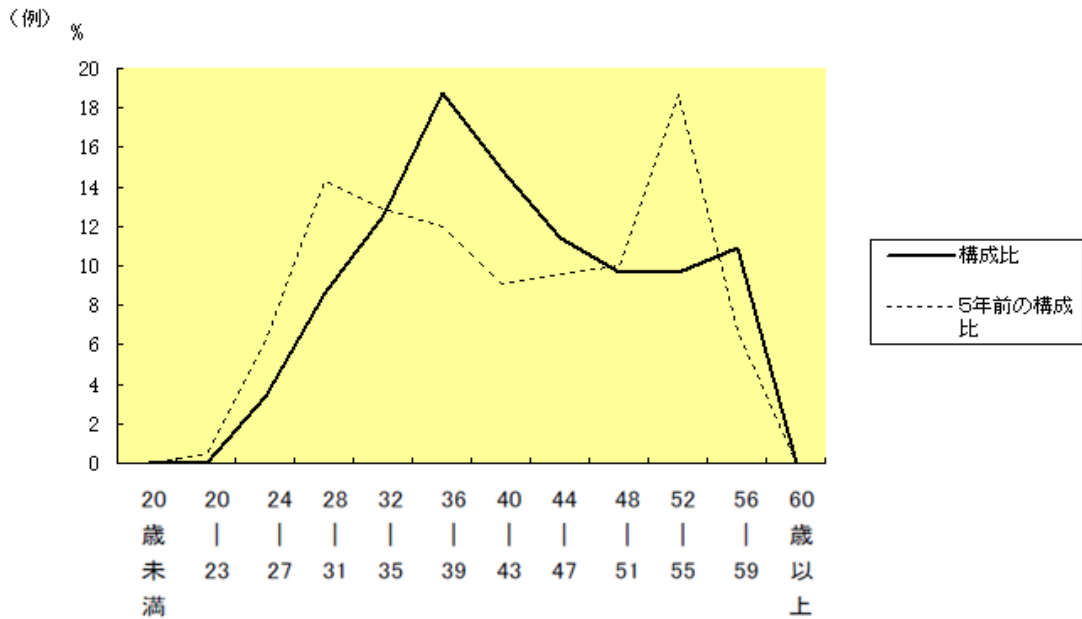
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
	総務	31	31	0	
	税務	10	11	1	次長職新設
	民生	42	36	-6	退職
	衛生	32	33	1	保健士増員
	農水	1	1	0	
	商工	2	1	-1	担当者削減
	土木	13	11	-2	退職
	小計	134	127	-7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 54.9 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)
特 別 行 政 部	教育	29	26	-3	退職
	小計	29	26	-3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 11.2 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	8	8	0	
	下水道	7	7	0	
	その他	6	8	2	後期高齢者
	小計	21	23	2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 9.9 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)
合 計		184 [199]	176 [199]	-8 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 76.1 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	6人	15人	22人	33人	26人	20人	17人	17人	19人	0人	175人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
192人	177人	-15人	-7.8%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	177人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	平成17年 計画始期	平成18年	平成19年	平成20年	平成17年～平成20年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目		
合計	職員数	192	189	184	176	177
	増減		-3	-5	-8	-16 (107%)

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である。
 2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成19 年度	千円 663,550	千円 -46,673	千円 65,171	% 9.8	% 10.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成19 年度	人 8	千円 34,987	千円 5,434	千円 15,025	千円 55,447	千円 6,931	千円 6874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
三郷町	45.9 歳	346,950 円	-
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三郷町	団体平均
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,878 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,792 千円
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

三郷町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)		1,148 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		143,543 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	8 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	0 %		
手当の種類(手当数)	なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
※平成19年度から水道事業に係る特殊勤務手当は廃止			

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	497 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	62,072 円
支給実績(平成18年度決算)	290 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	52,797 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外1人につき6,500円(15歳から22歳までの子5,000円加算)	同	—	1,722 千円	287,000 円
住居手当	月額 借家最高27,000円 持ち家新築又は購入後5年間 2,500円	同	—	360 千円	72,000 円
通勤手当	交通機関6ヶ月定期券価額、自動車 月額 距離に応じ2,000円～24,500円	同	—	138 千円	27,649 円
管理職手当	給料月額、部長13%、次長11%、課長10%、主幹8%、課長補佐7%、主任4%	同	—	1,569 千円	523,161 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
→6(3)①を含む。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を含む。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等による。

9 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成19年）

	降任	免職	休職	降級	計
勤務実績がよくない場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職に必要な的確性を欠く場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(2) 懲戒処分者数 (平成19年度)

	降任	免職	休職	降級	計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

10 職員のサービスの状況

職員の営利企業等従事許可の状況 (平成19年度)

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他役員、顧問、評議員および当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位をかねる場合	0 人
自ら営利を目的とする場合	2 人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	0 人

11 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員研修の実施状況 (平成19年度)

主な研修項目	接遇マナー研修(全職員)
	管理者養成学校派遣
	全国市町村国際文化研修所・市町村職員中央研修所派遣
	市町村会館管理組合の各種研修

12 職員の福祉及び利益の保護の状況

- 奈良県市町村職員共済組合加入 (学校関係職員を除く)
- 公立学校共済組合奈良支部加入 (学校関係職員)
- 地方公務員災害補償基金奈良県支部加入
- 職員健康診断実施 (奈良県市町村職員共済組合へ委託)
- 三郷町役場職員共済会加入

1.2 公平委員会に係る業務に関する状況

(平成19年度)

勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する不服申立の状況	0 件